

第1回
定例会



増永
わき



別府 2-22-22
TEL090-9254-7643

ひろ
豊



千里丘東 5-11-6-302
TEL090-3976-5963

安藤
かおる



鳥飼野々 3-24-3
TEL090-1919-3951

野口
ひろし



昭和園 8-11-108
TEL090-7095-4929

主な代表質問と答弁概要 ― 増永議員

◇物価高騰が市民生活に与える影響について

問 年金や賃金の上昇以上の物価高騰が市民生活に影響を与えているが、見解を問う。

答 市長 物価高騰による市民生活への影響を注視し、必要な取組を検討する。

◇摂津市の財政運営と市民負担の軽減について

問 府内でもトップクラスの財政力を誇ってきたのに、わかたに財政危機だと言われても理解できない。市の借金(市債)は半分に減少している。市民負担の軽減をすべきだと思うが、見解を問う。

答 市長 かつての財政危機の状況には至っていないが、社会情勢が不透明であり厳しい目線で「財政健全化プラン」を策定していく。

◇学校給食の無償化、中学校の全員給食について

問 市長は選挙前に無償化を掲げていたが、今回の給食費値上げ提案について問う。中学校給食センター建設延期となった。その間、民間での対応とのことだが「あたたかくて、美味しい、安全安心の給食」が実現できるのか。見解を問う。

答 市長 これまでの物価高騰分には賃金が追いついたと認識し、その分負担してもらおう。無償化は他の施策と比較して実施すべきかどうか判断していく。

答 教育長 中学校給食は実施方式を早急に検討する。全員喫食の方向性としては「小中一貫した魅力的な学校給食」を実現していく。

◇中学校での35人以下学級について

問 小学校では少人数学級実現となったが、中学校での実施を問う。

答 教育長 現在も加配教員の活用で35人以下となっている中学校はある。国や府に早期実現を求める。

◇学校行事としての万博遠足について

問 万博遠足の取り止めを行う自治体も出てきている。教育長も「危険が及ぶ場合は行かせることはできない」と言ってきたが、安全性について見解を問う。

答 教育長 情報が少なく不安が多い中進められてきた。情報が更新され、検討がされているが、実施が困難と判断した学校もある。

◇「こども誰でも通園制度」と待機児童対策について

問 「こども誰でも通園制度」は保育所の負担が大きく、こどもの安心安全が軽視されている。待機児童解消が先ではないか。見解を問う。

答 教育長 待機児童解消に至っていないが「こども誰でも通園制度」は全自治体で実施する制度。可能となる園から実施する。

◇国民健康保険について

問 国保料は府内統一化により大幅連続値上げ。統一化のメリットについて問う。

答 市長 府内どこでも同じ保険料。公平で意義がある。

◇生活に欠かせない水道料金について

問 北摂一高い上下水道料金の値上げ計画について問う。
答 上下水道部長 将来にわたって安定した事業運営を行うため令和9年度に26%の料金改定の試算。

◇上下水道管の安全性と更新計画について

問 上下水道管の安全対策について問う。
答 上下水道部長 水道ビジョンでは目標を修正し、更新費用を削減している。国からの支援を要望していく。

◇地域防災力の向上について

問 ①地域防災計画②避難所運営マニュアル・地域版防災

マップ③避難所トイレ整備④ペット同行避難を問う。

答 市長 ①改定時期を延期したが、新年度中に完了したい。②早い整備を目指す。③トイレカーの導入予定はない。④新避難所運営マニュアルでは前提として作成。広く市民の理解を得ていかなければならない。

◇地域公共交通計画の具体化に向けた取組について

問 開かれた協議会、責任ある市の役割、幅広い住民参加が必要。認識を問う。

答 市長 公共交通協議会・分科会で議論してきたが、利用者である市民の意見が重要。広く意見を聴取していく。

問 セッピー号、循環バス、バス待ち環境の改善を問う。
答 建設部長 ワークショップ等市民の要望を聞き、事業者と協議しながら進める。

◇鳥飼まちづくりブランドデザインについて

問 ①市民参加の取組と課題②防災ステーション・高台のまちづくり③鳥飼・鳥飼東小学校統合に向けた当事者参加の取組を問う。

答 市長 ①ブランドデザイン通信の発行など関心を高める工夫をしている。参加者の固定や若年層が少ないことが課題。②ステーション用地取得について関係者と補償協議中。高台は広域避難が困難な要支援者のため。

答 教育長 ③パブコメや統合通信で情報発信や意見を募ることはしてきたが、保護者説明会で個別に意見を言える場をとの要望があった。

問 決定事項の説明ではなく検討協議を住民参加で行うことの認識を問う。

答 教育総務部長 今後、丁寧な対応をはかっていく。

◇PF6OA汚染問題について

問 ダイキン工業の遮水壁工事は「恒久的な流出防止対策」とのことだが、第一帯水層の下の粘土層までの壁である。しかし、粘土層下の第二帯水層からも2007年時点で高濃度汚染があった。ダイキン工業に説明を求めないのか。血液検査についても問う。

答 市長 遮水壁は自主的な取組である。敷地内濃度は自主的に開示するよう求めていく。血液検査は国の役割。

問 ダイキン工業に地元説明会を求めるべき。岡山県吉備中央町は自治体初の血液検査を行ったが、見解を問う。

答 生活環境部長 大阪府主催の会議の場で府とともに説明をこれまでも求めてきた。引き続き求める。

答 保健福祉部長 市独自の検査の予定はない。

◇女性の人権を守り、誰もが自分らしく生きられる市の取組について

問 大阪で唯一の支援センター「性暴力救援センター・大阪SACHICO」は病院からの移転を余儀なくされワンストップ支援センターでなくなる。市は「SACHICO」を病院拠点型にと求めるべき。同性婚の法制化が進まない中、パートナーシップ条例をつくる自治体が増えている。市の見解を問う。

答 市長 「SACHICO」のワンストップセンターとしての機能の重要性は認識している。府の動向を注視していく。性の多様性を尊重し、啓発をおこなってきた。パートナーシップ制度を創設する自治体が増加していることも認識しているが、国の基本計画の策定動向を注視する。

◇戦後80年にふさわしい非核・平和の取組について

問 日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。市としての平和の取組を問う。

答 市長 悲惨な戦争の記憶を閉ざさないよう若い世代に継承していくことが重要。核兵器のない社会の実現に向け取組を進める。